

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年9月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年7月31日	自平成24年2月1日 至平成24年7月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高（千円）	2,355,609	1,525,719	3,634,323
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	275,324	3,573	197,388
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（ ）（千円）	154,615	11,337	96,233
四半期包括利益又は包括利益（千円）	160,114	4,975	106,901
純資産額（千円）	1,224,427	1,135,142	1,171,204
総資産額（千円）	3,997,349	3,858,331	3,833,274
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	7,703.07	2.82	23.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	7,659.57	-	23.82
自己資本比率（%）	30.3	29.0	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	163,698	180,596	98,348
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	55,663	127,526	45,091
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	531,094	285,113	54,107
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	1,018,259	769,737	792,747

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	898.11	9.38

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。そのため、第22期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

4．第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5．第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災復興関連需要を主として、公共投資、住宅投資、設備投資の需要が牽引し、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速などによる世界経済の停滞や、円高、デフレ、雇用環境の改善の遅れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、個人の住宅需要が堅調に推移し、需給バランスが改善したこと等により、市況は概ね回復傾向が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション1棟の完成に伴う引渡しを行い、熊本市での新規物件（グランフォーレ九品寺テラス）の販売に着手する一方、資産運用型マンションの開発・販売等を継続して行いました。

この結果、売上高 1,525,719千円（前年同期比35.2%減）、営業利益 13,159千円（前年同期比95.1%減）、経常損失 3,573千円（前年同期は経常利益 275,324千円）、四半期純損失 11,337千円（前年同期は四半期純利益 154,615千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で1棟12戸（グランフォーレ室見りパークコート）の引渡しを完了したほか、東京都の物件（グランフォーレ竹ノ塚）及び中古物件を含め合計19戸を引渡しました。また、当連結会計年度中に福岡市で完成・引渡し予定の2物件（グランフォーレ西公園ザ・パークサイド、グランフォーレ南福岡）は全68戸の契約を完了しております。この結果、売上高 603,926千円（前年同期比53.9%減）、セグメント損失 13,923千円（前年同期はセグメント利益206,962千円）となりました。

資産運用型マンション販売事業

2物件（グランフォーレラグゼ平尾、グランフォーレプライム平尾）の販売を継続して行い、41戸の引渡しとやや低調に推移したものの、中古物件販売は拡大し、27戸を引渡しました。この結果、売上高 837,624千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益 88,706千円（前年同期比18.8%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

管理戸数は 1,556戸と順調に増加し、入居率も良好な水準で推移いたしました。この結果、売上高 76,607千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益 36,750千円（前年同期比72.3%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業及びマンション企画のコンサルティング業を行った結果、売上高 7,561千円（前年同期比74.1%減）、セグメント利益 6,396千円（前年同期比73.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より23,009千円減少し769,737千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は180,596千円（前年同期は163,698千円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産の減少額が91,610千円となったものの、仕入債務の減少額が299,164千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は127,526千円（前年同期は55,663千円の獲得）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出127,051千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は285,113千円（前年同期は531,094千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出419,734千円となったものの、短期借入金の純増加額294,395千円、長期借入れによる収入241,500千円、社債の発行による収入200,000千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	2,502,000	59.79
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	72,000	1.72
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	60,000	1.43
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	60,000	1.43
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	48,100	1.14
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	44,000	1.05
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	40,000	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	40,000	0.95
株式会社アールメンテナンス	福岡県春日市日の出町5-38	32,700	0.78
サファイアパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町1-7-2	32,000	0.76
株式会社三広	福岡市中央区天神4-6-3	32,000	0.76
計	-	2,962,800	70.81

(注) 上記のほか、自己株式が169,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,014,400	40,144	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,144	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	169,600	-	169,600	4.05
計	-	169,600	-	169,600	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,006	974,048
売掛金(純額)	¹ 1,597	¹ 1,674
販売用不動産	1,610,932	1,005,531
仕掛販売用不動産	1,032,322	1,546,770
その他	¹ 90,760	¹ 100,032
流動資産合計	3,605,619	3,628,057
固定資産		
有形固定資産	179,299	176,709
無形固定資産	1,586	1,524
投資その他の資産	¹ 46,767	¹ 52,039
固定資産合計	227,654	230,273
資産合計	3,833,274	3,858,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,149	6,985
短期借入金	210,885	505,280
1年内返済予定の長期借入金	² 779,549	² 1,122,820
未払法人税等	35,666	17,623
賞与引当金	7,926	7,445
その他の引当金	22,507	16,210
その他	256,841	326,976
流動負債合計	1,619,524	2,003,340
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	² 1,004,530	² 483,025
長期預り敷金	36,353	35,350
その他	1,661	1,472
固定負債合計	1,042,544	719,848
負債合計	2,662,069	2,723,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	625,846	590,423
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,152,312	1,116,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	929
その他の包括利益累計額合計	559	929
少数株主持分	18,332	17,324
純資産合計	1,171,204	1,135,142
負債純資産合計	3,833,274	3,858,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	2,355,609	1,525,719
売上原価	1,652,909	1,047,329
売上総利益	702,700	478,389
販売費及び一般管理費	433,632	465,229
営業利益	269,067	13,159
営業外収益		
受取家賃	22,066	18,511
受取手数料	6,848	5,215
その他	3,809	8,033
営業外収益合計	32,725	31,760
営業外費用		
支払利息	22,028	29,122
株式公開費用	-	11,139
その他	4,439	8,233
営業外費用合計	26,468	48,494
経常利益又は経常損失()	275,324	3,573
特別利益		
負ののれん発生益	874	-
特別利益合計	874	-
特別損失		
固定資産除却損	1,048	-
特別損失合計	1,048	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	275,151	3,573
法人税、住民税及び事業税	88,500	16,601
法人税等調整額	26,955	14,830
法人税等合計	115,456	1,770
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	159,694	5,344
少数株主利益	5,078	5,992
四半期純利益又は四半期純損失()	154,615	11,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	159,694	5,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	369
その他の包括利益合計	419	369
四半期包括利益	160,114	4,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,035	10,967
少数株主に係る四半期包括利益	5,078	5,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	275,151	3,573
減価償却費	3,234	2,772
固定資産除却損	1,048	-
負ののれん発生益	874	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	382
賞与引当金の増減額(は減少)	1,315	481
その他の引当金の増減額(は減少)	2,294	6,297
受取利息及び受取配当金	308	428
支払利息	22,028	29,122
売上債権の増減額(は増加)	783	56
たな卸資産の増減額(は増加)	146,033	91,610
仕入債務の増減額(は減少)	394,186	299,164
前受金の増減額(は減少)	89,793	33,254
その他	41,188	38,300
小計	74,511	115,324
利息及び配当金の受取額	307	411
利息の支払額	24,597	31,052
法人税等の支払額	64,896	34,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,698	180,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,302	127,051
定期預金の払戻による収入	69,600	-
有形固定資産の取得による支出	2,601	-
投資有価証券の取得による支出	368	462
関係会社株式の取得による支出	500	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,931	1,927
敷金及び保証金の回収による収入	768	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,663	127,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,420	294,395
長期借入れによる収入	1,099,485	241,500
長期借入金の返済による支出	286,568	419,734
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	100,000	-
少数株主への払戻による支出	199,000	-
配当金の支払額	23,679	23,684
少数株主への配当金の支払額	1,200	7,000
その他の支出	363	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,094	285,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	423,060	23,009
現金及び現金同等物の期首残高	595,199	792,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,018,259	769,737

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 190千円 投資その他の資産 2,717千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 80千円 投資その他の資産 2,445千円
2. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、 確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (借入金等) 1年内返済予定の長期借入金 46,680千円 長期借入金 149,980 計 196,660 (確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が900,000千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し211,700千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。	2. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、 確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (借入金等) 1年内返済予定の長期借入金 46,680千円 長期借入金 126,640 計 173,320 (確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が900,000千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し211,700千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 39,581千円 販売促進費 68,914 家賃保証引当金繰入額 4,496 給与・賞与 145,221 福利厚生費 22,498 なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 61,518千円 販売促進費 64,146 給与・賞与 146,049 福利厚生費 26,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,087,919	現金及び預金勘定 974,048
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 69,659	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 204,311
現金及び現金同等物 1,018,259	現金及び現金同等物 769,737

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	24,086	1,200	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、株式分割(平成23年8月1日、1株につき200株)が行われる前の数値で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	24,086	6	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,309,497	948,934	67,958	2,326,389	29,220	2,355,609	-	2,355,609
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	225	235	235	-
計	1,309,497	948,934	67,968	2,326,400	29,445	2,355,845	235	2,355,609
セグメント利益	206,962	109,259	21,331	337,553	24,318	361,871	92,804	269,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 92,804千円には、セグメント間取引消去 235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	603,926	837,624	76,607	1,518,158	7,561	1,525,719	-	1,525,719
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	146	146	-	146	146	-
計	603,926	837,624	76,753	1,518,304	7,561	1,525,865	146	1,525,719
セグメント利益又 は損失()	13,923	88,706	36,750	111,533	6,396	117,929	104,770	13,159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 104,770千円には、セグメント間取引消去 146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,623千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年1月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金()	1,784,079	1,799,468	15,389

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年7月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金()	1,605,845	1,616,978	11,133

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7,703円7銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	154,615	11,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	154,615	11,337
普通株式の期中平均株式数(株)	20,072	4,014,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,659円57銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は38円52銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は38円30銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月11日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。